



Koyo

***WORLDWIDE
AUTOMOTIVE LIGHTING***

2017 ANNUAL REPORT
2017年3月期

株式会社小糸製作所

PROFILE

1915年の創業以来、小糸製作所は、オートモーティブ・ライティングを常にリードしてまいりました。

今日、私たちの光は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に貢献しております。

「安全を光に託して」 小糸製作所

コンテンツ

P01	株主・投資家の皆さまへ
P02	業績概況及び中期展望
P05	地域別営業概況及び今後の展開
	日本
	北米
	欧州
	中国
	アジア
P12	研究開発
P14	社会貢献・環境への取り組み
P16	コーポレート・ガバナンス
P18	取締役・監査役及び執行役員
P19	財務セクション
P40	コーポレート・インフォメーション
P41	株式会社小糸製作所 拠点一覧
P42	グローバルネットワーク

予想及び見通しについて

このアニュアルレポートには、小糸製作所及び関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信にもとづく見込みです。また、経済動向、自動車産業界における激しい競争、市場動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

アニュアルレポートの開示における公平性及び充実性の観点から、英文アニュアルレポートに加え、和文アニュアルレポートを発行しております。和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、公認会計士のレビューを受けております。このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社及び当社グループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

株主・投資家の皆さまへ

2017年3月期の自動車産業は、国内は、軽自動車が販売減のなか普通車の新車投入効果や輸出増により、生産台数は前期に比べ増加いたしました。海外では、米国・欧州が堅調に推移、中国において小型車減税による需要増等もあり、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

小糸グループの2017年3月期連結業績は、主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が5期連続で過去最高となりました。

今後の見通しにつきましては、国内では自動車生産台数が横這いのなか、海外では中国等新興国を主体とした需要拡大により世界の自動車生産は拡大が見込まれております。

このような状況のもと、小糸グループは中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、引き続き海外生産能力の増強、製品開発力の強化等を展開しております。2016年6月に中国の湖北小糸車灯有限公司にて生産を開始したことに加え、2017年1月にはブラジルに生産子会社を設立、2018年5月の稼働を予定しております。

これからも小糸グループは、シェア拡大を目指し、受注活動の強化、生産能力増強、生産性向上、相互供給・相互補完等生産体制の拡充を進めるとともに、環境変化に即応できる事業体制の構築、信頼される企業体質の確立に努めてまいります。

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器を柱に製品開発を進めるとともに、将来の自動運転社会やモビリティ変化を見据え、より安全・安心で快適な社会づくりに貢献すべく事業展開しております。

今後とも自動車照明器分野のリーディングカンパニーとして、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、社員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客さまの立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく努力し続けてまいりますので、皆さまのご支援ご厚情を心よりお願い申し上げます。

2017年8月



取締役会長 兼 CEO

大嶽昌宏

取締役社長 兼 COO

三原弘志

業績概況及び中期展望

2017年3月期の業績について

2017年3月期における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直し、設備投資や輸出が増加したことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界においては、米国・欧州経済が比較的堅調のなか、中国等の新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題、保護主義的政策への懸念、中東リスク等があるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車販売減のなか普通車の新車投入効果や輸出増により、生産台数は前期に比べ増加いたしました。海外では、米国・欧州が堅調に推移、中国において小型車減税による需要増等もあり、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、2017年3月期における連結売上高は、円高による為替影響はあったものの、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等に伴い、主力の自動車照明関連事業が増収となり、前期比3.4%増の8,414億円となりました。利益につきましては、売上増の効果に加え、国内外における改善合理化を

推進したことにより、営業利益は前期比12.5%増の925億円、経常利益は前期比13.1%増の953億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期に連結子会社KIホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこともあり、前期比22.4%増の566億円となり、5期連続で過去最高業績となりました。

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、前期に引き続き当期も売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がすべて過去最高となりましたことから、1株につき前期末に比べ14円増配の34円にて実施いたしました。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ18円増配の1株につき54円とさせていただきます。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。



取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏

連結財務ハイライト

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円 (1株当たり情報を除く)			千米ドル (1株当たり情報を除く)
	2015	2016	2017	2017
年間:				
売上高	¥706,470	¥813,477	¥841,456	\$7,500,276
営業利益	64,155	82,218	92,523	824,699
親会社株主に帰属する当期純利益	36,060	46,303	56,692	505,321
1株当たり金額(円及び米ドル):				
当期純利益	¥ 224.41	¥ 288.15	¥ 352.80	\$ 3.14
期末現在:				
資産合計	¥575,268	¥588,683	¥658,341	\$5,868,089
資本合計	316,826	329,671	381,000	3,396,024

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上2017年3月31日時点の1米ドル112.19円の為替レートにより換算されています。
2. 資本合計には、非支配株主持分が含まれています。

2018年3月期の見通し

自動車生産は、国内では横這いとなるなか、海外では中国等新興国を主体とした需要拡大により、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加する見通しであります。

2018年3月期の小糸グループの売上高は、国内外における新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展が見込まれることから、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、研究開発強化の費用負担増はあるものの、増収効果等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべての利益において、前期比増益の見通しであります。

取締役社長 兼 COO
三原 弘志



中期展望

自動車産業は、グローバル化の進展に伴い、世界競争、世界最適地生産がますます加速しております。国内では自動車メーカーの海外生産移管等により、今後とも減産傾向が予想されてはおりますが、中国・タイ・インドネシア・インドなど新興国市場での需要増が期待され、中長期的には、世界の自動車生産は拡大が予測されております。

このような自動車産業の中長期の動向は、小糸グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えております。小糸グループは現在、海外10ヵ国15社の生産拠点で事業を展開、世界最適地生産に対応して競争力・収益力を更に高めるべく、グループ各社の生産能力増強と企業体質強化に取り組んでおります。世界の主要自動車メーカーが生産を拡大する地域、受注拡大が見込まれる地域における生産体制強化や受注活動強化を図るとともに、国内におきましても工場の再編など経営資源の効率的活用、事業構造の最適化を加速させております。

世界の主要自動車メーカーが市場投入している世界戦略車への対応として、小糸グループ各社への技術移転・相互補完を図るとともに、LEDヘッドランプ、ADB (Adaptive Driving Beam: ハイビーム可変ヘッドランプ) などの高付加価値製品や、新興国における低価格車向けランプなど、各市場のニーズに合致した製品開発を積極的に行うことにより、受注拡大を図っております。

また、自動運転などモビリティ変化が見込まれる自動車産業では、他の産業が相次いで参入するなど、さらなる競争激化が予想されます。このような状況に対応すべく、小糸グループは研究開発体制を整備するとともに、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転に対応した先進技術の情報収集や研究開発を進めております。

その他事業では、道路交通管制システム、LED表示装置、航空電装部品・油圧機器に加え、新幹線などの鉄道車両用シートの受注拡大を図るなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大を進めております。

CSR(企業の社会的責任)を経営の基本に、LEDヘッドランプなど環境に配慮した製品開発・供給と「ものづくり」のDNAを継承できる人材育成に努めてまいります。また、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス強化を推進してまいります。今後とも小糸製作所とグループ各社の英知とパワーを結集し、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供に全社を挙げて取り組んでまいります。

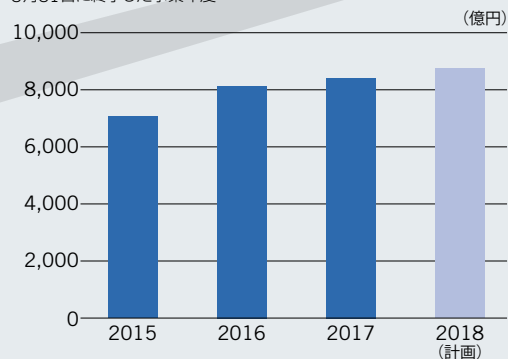


地域別営業概況及び今後の展開

OUTLOOK FOR MEDIUM-TERM
GLOBAL STRATEGIES

連結売上高

3月31日に終了した事業年度



2018年3月期の連結売上高は、国内外における新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展が見込まれることから、8,760億円を予想しています。



NAL ブラジル(建設中)

自動車産業の中長期的な成長が期待されている南米市場への対応として、2017年1月、ブラジル・サンパウロ州に生産子会社NALブラジルを設立。2018年5月生産を開始する予定です。

※NALブラジル: エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサン・オ・リミターダ

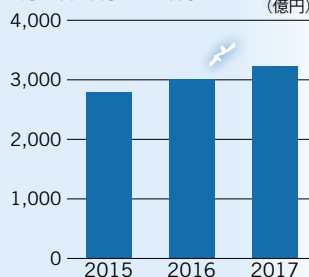
JAPAN [日本]

2017年3月期の国内自動車生産は、普通車の新車投入効果や輸出増により、930万台レベルと前期に比べ増加しました。

売上高【日本】

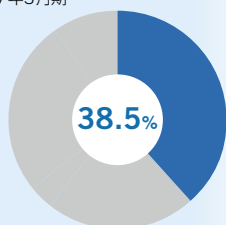
3月31日に終了した1年間

(億円)



売上高構成比率【日本】

2017年3月期



小糸製作所

2017年3月期売上高は、国内自動車生産台数が増加するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、前期比9.9%増収の2,977億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、原価低減諸施策を推進した結果、営業利益は前期比35.8%増の292億円、経常利益は前期比23.7%増の457億円、当期純利益は前期比42.7%増の311億円となりました。

設備投資につきましては、自動車照明器の新製品・モデルチェンジ、及び改善合理化・原価低減関連設備と金型・治具などを主体に、85億円を実施しました。

国内自動車生産の今後の見通しにつきましては、販売不振や輸出向けの海外移管拡大により、減少傾向で推移する見通しであります。

当社は、新製品の拡販、シェアアップやLEDヘッドランプ・ADBなどの高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、生産効率の追求により収益力向上を図ってまいります。



小糸製作所 静岡工場



小糸製作所 榛原工場



小糸製作所 相良工場



小糸製作所 富士川工機工場

小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州地区での生産に対応するとともに、小糸製作所との連携による相互供給、相互補完などを担っています。

2017年3月期の売上高は、自動車ランプのLED化等から、前期比7.5%増の571億円となりました。



小糸九州 本社・工場

KIホールディングス

KIホールディングスの2017年3月期（2016年4月1日から2017年3月31日）の連結売上高は、前期比11.3%減の470億円となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

【輸送機器関連事業】

鉄道車両機器部門、及び中国子会社の売上が減少したことにより、売上高は前期比20.3%減の222億円となりました。

【電気機器関連事業】

照明、交通システム各部門が売上増となったものの、情報システム部門が売上減となったことにより、売上高は前期比0.5%減の231億円となりました。

【住設環境関連事業】

環境システム部門が売上増となったものの、住設機器部門が売上減となったことにより、売上高は前期比10.2%減の16億円となりました。

※なお、KIホールディングスは9月決算のため、これらの数値は当社が便宜上算出したものであります。



KIホールディングス 本社・工場



コイト電工 本社・富士長泉工場

NORTH AMERICA [北米]

2017年3月期の北米自動車生産は、引き続き需要が伸長したことにより、1,820万台レベルと前期に比べ増加しました。

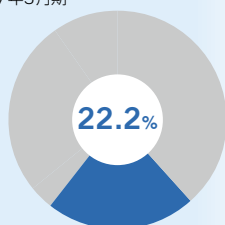
売上高【北米】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【北米】

2017年3月期



北米においては、米国のノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)、及びメキシコのノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(NALメキシコ)の2社にて自動車照明器事業を展開しています。

NALは、米国イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、及び米国南部のアラバマ工場の計4工場にて自動車照明器を生産。全米No.1の独立系灯具メーカーとして、米系、及びすべての日系自動車メーカーへ納入しています。また、インディアナ州のインディアナ金型工場にて金型を製造。研究開発については、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにて製品開発を進めています。

自動車照明関連以外の事業として、米国のKPS N.A., INC.では鉄道車両用電装品の製造・販売を行っています。

北米事業における2017年3月期の売上高は、自動車生産台数が堅調に推移、新規受注の拡大やLED化の進展により、為替影響があるなか、前期比2.1%増の1,869億円となりました。



NAL 本社(パリス)



NAL メキシコ



NAL パリス工場



NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場



NAL 技術センター

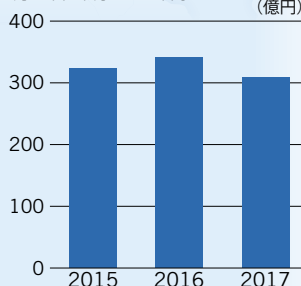
EUROPE [欧州]

2017年3月期の欧州自動車生産は、西欧等における需要回復が継続したことにより、1,690万台を超え前期に比べ増加しました。

売上高【欧州】

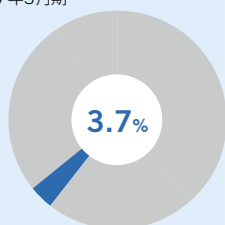
3月31日に終了した1年間

(億円)



売上高構成比率【欧州】

2017年3月期



欧州における自動車照明器事業は、英国ドロイトウィッチ市のコイト・ヨーロッパ・リミテッド (KEL)、及びチェコ共和国ジャーテツ市のコイト・チェコ s.r.o. (KCZ)の2拠点にて展開しています。

研究開発については、KCZの技術セクションにて展開、技術情報の収集から、現地、及び日系自動車メーカー向けの開発・設計を行っています。

欧州事業における2017年3月期の売上高は、欧州経済の持ち直しに伴い域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大やLED化進展等により現地通貨ベースでは増収となったものの、為替影響により、前期比9.8%減の308億円となりました。

現地開発体制の強化、戦略的受注活動の展開、生産の効率化などによる競争力・収益力の向上を図り、欧州における中長期的な受注拡大、収益改善を目指してまいります。



KEL



KCZ



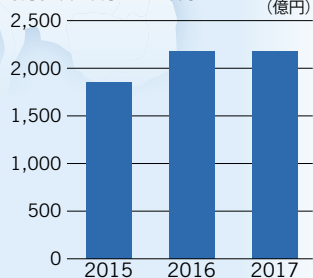
KCZ 技術セクション

CHINA [中国]

2017年3月期の中国自動車生産は、小型車減税効果に伴う生産拡大により、2,860万台を超え前期に比べ増加しました。

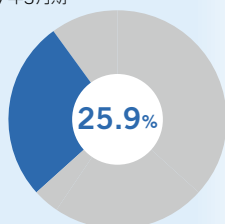
売上高【中国】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【中国】

2017年3月期



中国においては、上海小糸車灯有限公司(上海小糸)、広州小糸車灯有限公司(広州小糸)、湖北小糸車灯有限公司(湖北小糸)、及び福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)の4社にて自動車照明器事業を展開しています。研究開発においては、上海小糸の技術センターを主体に、製品開発を行っています。

自動車照明関連以外の事業として、常州小糸今創交通設備有限公司では鉄道車両用電装品を製造・販売しています。

2017年3月期の売上高は、自動車生産台数が小型車減税効果により増加、新規受注拡大により現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替影響により、前期比0.3%増の2,181億円となりました。



上海小糸 第1・2工場



上海小糸 第3工場



上海小糸 技術センター



広州小糸



福州小糸大億



湖北小糸

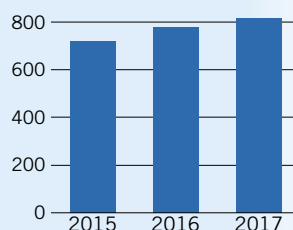
ASIA [アジア]

2017年3月期のアジアの自動車生産は、インドやタイ、インドネシアにおいて前期に比べ増加しました。

売上高【アジア】

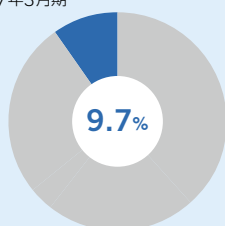
3月31日に終了した1年間

(億円)



売上高構成比率【アジア】

2017年3月期



アジアにおいては、タイのタイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)、インドネシアのPT.インドネシア・コイト、台湾の大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)、インドのインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)の4社にて展開しています。また、2012年4月にはタイ・コイトに技術センターを開設、アジア地域における開発体制を強化しています。

アジア事業における2017年3月期の売上高は、インドやインドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化進展等により、為替影響はあるものの、前期比5.1%増の818億円となりました。

今後とも、各市場のニーズにマッチした製品開発を進め、成長するアジア市場における受注拡大を目指してまいります。



タイ・コイト バンブリー工場



タイ・コイト パチンブリー工場



タイ・コイト 技術センター



インドネシア・コイト



大億交通



IJL チェンナイ工場



IJL パワール工場

研究開発

小糸グループは、エレクトロニクスなど先端技術を駆使し、安全性の向上を追求した独創的なシステム・複合商品の研究開発を展開しています。

同時に、環境に配慮した製品・材料・工法などの開発により、「人と地球にやさしいものづくり」を目指しています。

小糸グループの研究開発は、小糸製作所 技術センター（日本）を中心に、NAL 技術センター（北米）、KCZ 技術セクション（欧州）、上海小糸 技術センター（中国）、タイ・コイト 技術センター（アジア）の世界5極体制にて展開しています。グループ全体の研究開発スタッフは、2017年3月末時点で3,035名です。

2017年3月期の研究開発費の総額は342億円（連結売上高の4.1%）であり、セグメント別の研究開発費は、日本154億円、北米、中国、アジア及び欧州188億円です。

また、2017年4月には、将来のモビリティ変化に対応すべく、米国シリコンバレーに研究ラボを開設。先進運転支援システム（ADAS）や自動運転に対応した研究開発を進めています。



小糸製作所 技術センター

セグメント別研究目的

日本

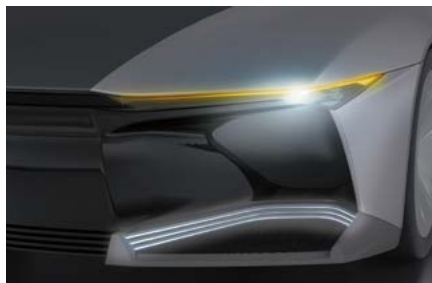
1. 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造など）の開発
2. 新光源（レーザー、OLEDなど）の開発
3. 自動運転関連技術の開発
4. ITS関連システムの開発
5. 鉄道車両関連電装品の開発
6. インターネットを応用したシステム開発
7. 航空機部品の開発
8. 新規事業分野の新商品開発 など

北米、中国、アジア及び欧州

1. 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造など）の開発 など

センサ内蔵ヘッドランプ

自動運転をサポートするセンサを内蔵したヘッドランプです。



レーザー搭載 次世代ヘッドランプ

光源に高輝度・高出力レーザーを使用し、より遠方を照射するとともに、きめ細かな配光を可能にします。

OLED（有機EL）搭載 次世代リアコンビネーションランプ

OLEDを用いることで、光源を重ねる・曲げることが可能になり、奥行き感・立体感のある光り方や自由なランプデザインを実現します。



研究拠点



LEDヘッドランプの開発

小糸は、LEDヘッドランプの更なる採用拡大を目指し、製品開発に鋭意取り組んでいます。

ヘッドランプのハイビームとロービームを1つのLEDで切り替える「LED Compact-バイファンクション」を開発、世界初の量産化に成功しています。

また、LEDの小型・軽量という特長を活かし、超小型3眼タイプのバイファンクションLEDヘッドランプを製品化するなど、斬新なランプデザインを実現しています。



ADB (Adaptive Driving Beam: ハイビーム可変ヘッドランプ)の開発

ADBは、ハイビームの配光パターンを自動制御し、先行車や対向車へ眩しさを与えることなく、常にハイビームでの走行を可能にし、ドライバーの前方視界を良好に保つランプシステムです。



社会貢献・環境への取り組み

コミュニケーション活動と社会貢献活動

小糸は、企業市民として、地域社会や得意先、仕入先、投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまとの調和を大切に経営を行っています。小糸の事業活動や環境保全に対する取り組みをご理解いただくために、ホームページやアニュアルレポート、そして環境報告書を通じて情報の提供を行っています。

また、身近な環境問題を通し、従業員の意識を高めるとともに、地域社会との信頼関係構築のため、清掃活動や植林活動への参加など、地域の環境美化や自然環境保護に貢献する活動を積極的に展開しています。今後も、良き企業市民としての社会的責任を果たし、積極的な社会貢献活動を展開していきたいと考えています。

環境に配慮したもののづくりの推進

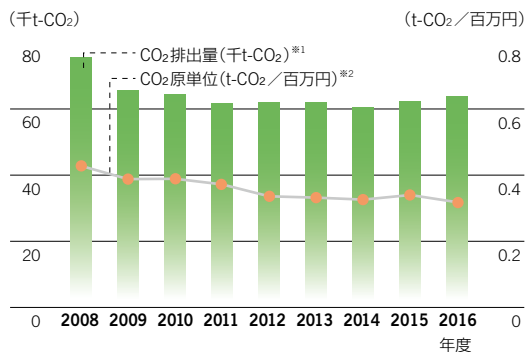
小糸では、トップマネジメントレベルで環境委員会を設置しており、その下に環境保全委員会、環境監査委員会を置き、環境コンプライアンスの推進はもちろん、環境負荷の極小化と経済性を追求したもののづくりに取り組んでいます。

当社は、製品の開発・設計段階から、生産、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通し、総合的な環境負荷を低減するための施策を推進、環境保全に努めています。

地球温暖化防止対策として、省エネルギーや生産効率の向上など、エネルギーロスの低減に取り組み、CO₂排出量低減を推進しています。重油燃料からCO₂排出割合の少ない電気・ガスへの転換を進めるとともに、2011年度からは、エネルギー構成比率が最も高い電気の低減に重点を置き、生産金額当たりのCO₂排出量・CO₂原単位の更なる低減に取り組んでいます。

資源循環では廃棄物を出さないことを第一に考え、3R (Reduce、Reuse、Recycle)を基本に排出物の再資源化を図っています。また、生産過程で発生する環境負荷物質については、取扱量、排出量の管理強化や使用効率向上、代替化などによる低減活動を推進しています。これらの活動により、ゼロエミッションを早期に達成、維持するなど、循環型社会の形成に取り組んでいます。

CO₂排出量・原単位実績



※1 電気は電気事業連合会の受電端2007年度CO₂排出係数、都市ガス・LPG・重油は省エネ法・温対法に基づく係数を使用し、静岡・榛原・相良工場のCO₂排出を算定。

※2 生産金額(百万円)当たりのCO₂排出量(t-CO₂)

小糸グループの環境管理システム

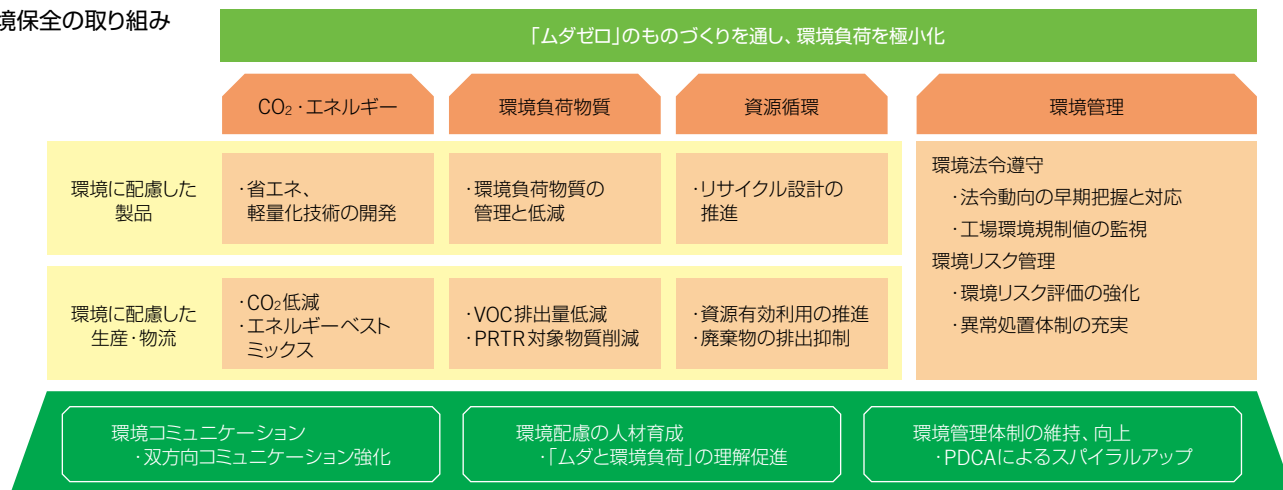
小糸グループでは、グローバルな事業展開にあわせ、環境保全体制を更に充実させるため、小糸グループ各社における環境マネジメントシステムの構築や環境認証取得を進めています。

小糸では開発から生産まで、国際規格であるISO14001に沿って全社一貫の環境マネジメントシステムを構築し、2003年1月までに国内4カ所すべての生産拠点でISO14001の認証取得を完了しました。

関係会社では、生産拠点を中心に海外関係会社10社を含めた18社がISO14001の認証を取得しています。

今後とも、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、国際社会が求める地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

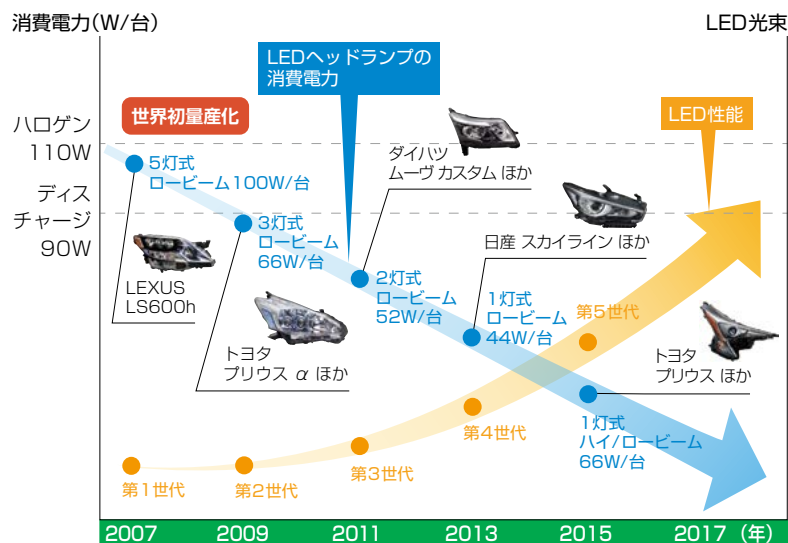
環境保全の取り組み



LEDヘッドランプの省電力化

LEDヘッドランプは、省電力、長寿命などの特長から、大型車から小型車、軽自動車までさまざまな車種に装着されています。

LEDチップの性能向上や灯数削減により、LEDヘッドランプの消費電力は年々低減しており、自動車燃費の向上、CO₂削減に貢献しています。



省エネルギー工場の実現

小糸グループでは、生産段階だけでなく、開発・設計段階から環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

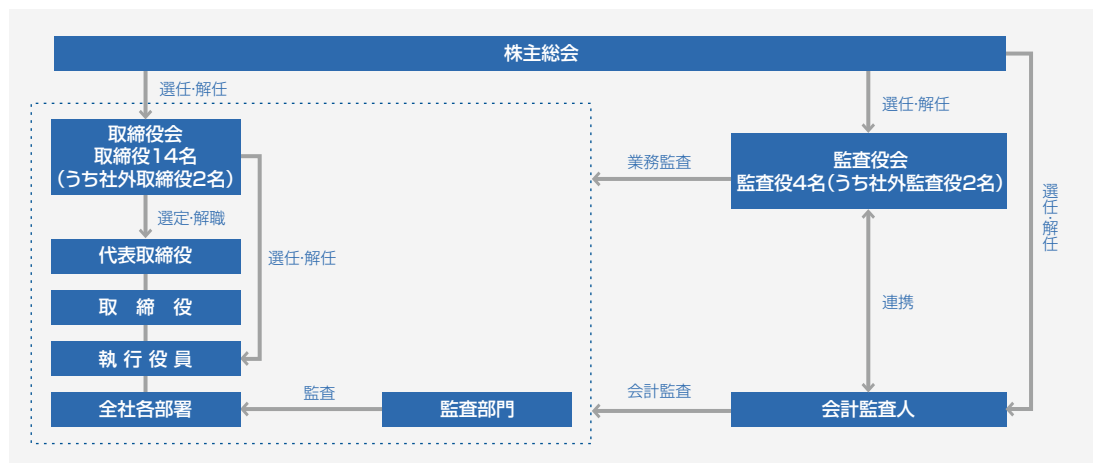
設備の簡素化や小型化により生産工程における消費エネルギーを大幅に抑制するとともに、工場建屋構造のシンプル化やワンフロアー化、また自然換気や自然採光を最大限に活用した省エネルギー工場を実現、グローバルに展開しています。



コーポレート・ガバナンス

小糸は、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に取り組んでいます。

(1) 企業統治の体制及び内部統制システムの整備等の状況



① 企業統治の体制の概要

小糸は、取締役会による経営の意思決定・監督、執行役員による業務執行、監査役による業務執行の監査を行っています。取締役会は取締役14名（うち社外取締役2名）で構成され、原則月1回開催、取締役、監査役出席のもと、業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされています。また、取締役会を補う機関として、常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会を原則月3回開催、業務執行状況の報告、及びフォローを実施しています。なお、取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。また、常勤監査役は常務会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査しています。

② 内部統制システムの整備の状況

下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めています。

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「小糸グループ行動憲章」に基づき、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門、内部監査部門、内部通報制度などの組織・体制、並びに「企業倫理規定」などの関係諸規程の整備・充実を図る。また、取締役、執行役員及び従業員に対しその周知、教育を行う。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、「危機管理規程」などのリスク管理に関する規程や体制の整備並びに取締役、執行役員及び従業員への教育・訓練を行う。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、並びに取締役の職務執行に係る「取締役会規程」「常務会規程」などの諸規程や執行役員制度などの組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。

また、年度毎の社長方針に基づき、各部門において方針を具体化し、業務を執行する。

v 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「小糸グループ行動憲章」をグループ会社と共有し、業務の適正を確保・管理するため、体制を整備する。

vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役及び監査役会の指揮命令のもとで業務を行う。

また、取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で決定する。

vii 当社並びに子会社の取締役及び使用人などが当社監査役に報告をするための体制、並びに当社監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びにグループ会社の取締役、執行役員及び従業員は、会社に重大な影響を与える事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス等に関する報告すべき事項を知った場合には、当社監査役へ報告するものとする。また、報告された内容は監査役の判断で監査役会に報告する。組織・体制の整備・充実を図り、前号の報告を行った者が、不利益な取り扱いを受けないよう徹底する。

viii 当社の監査役の職務執行について生ずる費用に係る方針並びに、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務の執行に必要な費用については、会社が支払う。監査役は取締役会、常務会、コンプライアンス委員会をはじめとする各種会議や委員会への出席、重要書類の閲覧等により、業務の執行状況を把握・監査する。監査役は、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門等と定期的にまたは必要に応じて意見交換を行う。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっています。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社では独立した組織である内部監査室が年間の監査計画に基づいて業務、財務、遵法などに関する内部監査を実施、その結果は取締役、監査役に報告されます。

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会その他重要な会議、委員会への出席、主要な決裁文書の閲覧等、取締役の業務執行状況を監査する他、工場・支店往査、管理機能部門のヒアリング、国内外の子会社監査等により内部統制システムの構築・運用の状況を監視しています。更に、会計監査人・内部監査室の行う監査に立ち会うとともに、会計監査人、社内のコンプライアンス部門、内部監査室との定期的な会合を持って情報交換を行い、相互連携に努めています。

⑤会計監査の状況

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会、及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けています。

なお、会計監査は明治アーク監査法人が監査を実施しており、会計監査業務を遂行した公認会計士は小貫泰志氏、塚越継弘氏、諏訪由枝氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他9名であります。いずれも明治アーク監査法人に所属しています。

(2)役員報酬及び監査報酬

当期における小糸の取締役・監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬:

取締役を支払った報酬(社外取締役を除く)	1,019百万円
監査役を支払った報酬(社外監査役を除く)	49百万円
社外役員	50百万円
合計	1,119百万円

監査報酬:

監査証明に係る報酬	76百万円
(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)	

取締役・監査役及び執行役員



代表取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏



代表取締役社長 兼 COO
三原 弘志



代表取締役副社長
横矢 雄二



代表取締役副社長
榊原 公一

■ 取締役

取締役会長 兼 CEO 大 嶽 昌 宏
取締役社長 兼 COO 三 原 弘 志
取締役副社長 横 矢 雄 二
榊 原 公 一

専務取締役

有 馬 健 司
内 山 正 巳
加 藤 充 明
小長谷 秀 治

取締役相談役

大 嶽 隆 司

取締役常務執行役員

草 川 克 之
山 本 英 男
豊 田 淳

取締役

上 原 治 也
櫻 井 欣 吾

■ 監査役

常勤監査役

菊 地 光 雄

監査役

川 口 洋 平
草 野 耕 一
鈴 木 幸 信

■ 執行役員（取締役兼務者を除く）

常務執行役員 井 上 敦
佐 藤 清
勝 田 隆 之
米 山 正 敏
勝 又 敏 行

執行役員

豊 田 晃 一
渡 辺 真 司
村 越 護
大 竹 雅 浩
東 祐 司
落 合 英 樹
帖 地 雅 隆
山 本 格 也
山 崎 耕 平
Kirk Gadberry

財務セクション

コンテンツ

P20	10年間の主要財務データ
P22	経営報告
P26	連結貸借対照表
P28	連結損益及び包括利益計算書
P29	連結株主資本等変動計算書
P30	連結キャッシュ・フロー計算書
P31	連結財務諸表注記
P39	独立監査人の監査報告書

10年間の主要財務データ

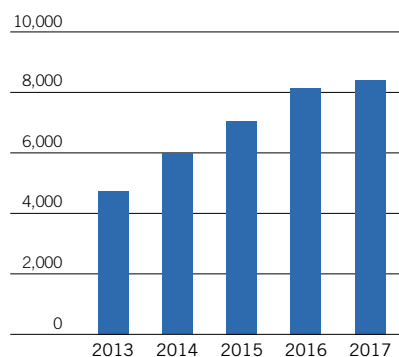
株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

連結	百万円 (1株当たり情報を除く)			
	2008	2009	2010	2011
年間：				
売上高	¥470,648	¥400,232	¥408,430	¥428,977
営業利益	28,959	9,131	36,054	37,434
税金等調整前当期純利益	30,097	7,980	13,731	17,591
法人税等合計	11,678	2,051	9,736	11,850
当期純利益	15,581	4,042	6,217	10,012
1株当たり金額(円及び米ドル)：				
当期純利益	¥ 96.95	¥ 25.16	¥ 38.69	¥ 62.30
配当額	23.00	20.00	18.00	19.00
期末現在：				
運転資本	¥ 26,813	¥ 13,091	¥ 39,512	¥ 58,015
有形固定資産、減価償却累計額控除後	83,875	83,244	73,252	65,010
資産合計	388,585	351,869	357,530	338,760
資本合計	151,713	142,184	148,664	168,414

注記：1. 米ドル金額は、便宜上2017年3月31日時点の1米ドル112.19円の為替レートにより換算されています。
2. 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益であります。
3. 2011年3月期以降の資本合計には、非支配株主持分が含まれています。

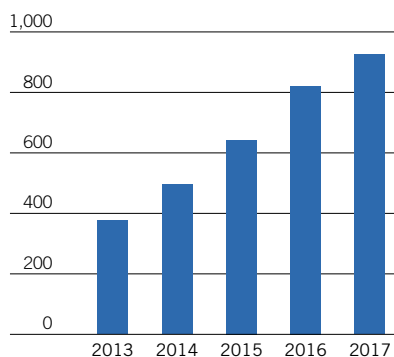
売上高

(億円)



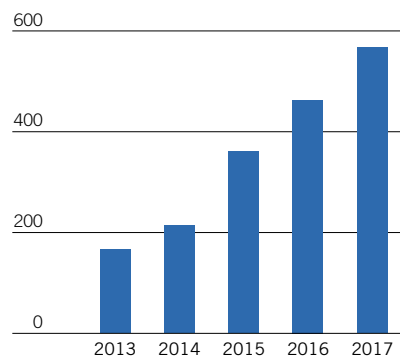
営業利益

(億円)



当期純利益

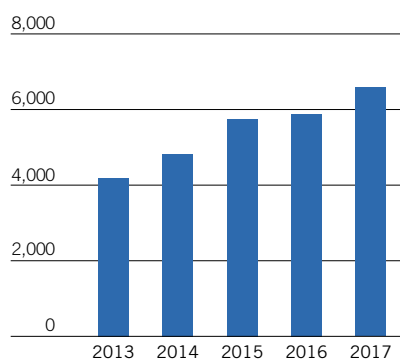
(億円)



						千米ドル (1株当たり情報を除く)
2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017
¥430,929	¥472,843	¥597,502	¥706,470	¥813,477	¥841,456	\$7,500,276
31,725	37,668	49,506	64,155	82,218	92,523	824,699
27,093	33,004	46,596	63,895	74,708	91,614	816,596
10,599	11,812	17,173	19,017	22,422	26,201	233,541
13,391	16,625	21,378	36,060	46,303	56,692	505,321
¥ 83.33	¥ 103.46	¥ 133.04	¥ 224.41	¥ 288.15	¥ 352.80	\$ 3.14
19.00	22.00	26.00	40.00	36.00	54.00	0.48
¥ 65,554	¥ 81,705	¥108,550	¥144,795	¥189,769	¥237,891	\$2,120,429
66,791	72,415	87,168	115,285	115,109	117,509	1,047,410
363,273	418,087	483,093	575,268	588,683	658,341	5,868,089
182,916	218,131	256,072	316,826	329,671	381,000	3,396,024

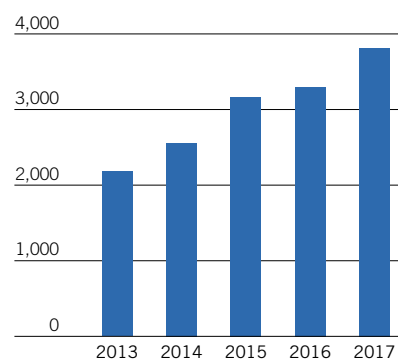
資産合計

(億円)



資本合計

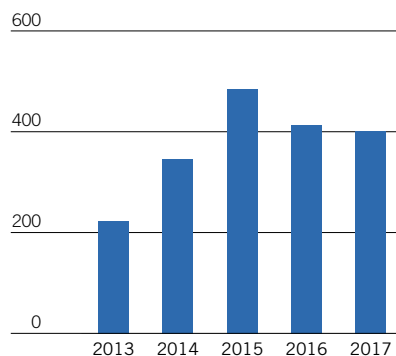
(億円)



※ 非支配株主持分が含まれています。

設備投資額

(億円)



経営報告

事業概況

小糸グループは、当社、子会社29社及び関連会社2社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しています。

売上高

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車が販売減のなか普通車の新車投入効果や輸出増により、生産台数は前期に比べ増加いたしました。海外では、米国・欧州が堅調に推移、中国において小型車減税による需要増等もあり、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、2017年3月期における連結売上高は、主力の自動車照明関連事業が増収となり、8,414億円(前期比3.4%増)となりました。

利益

売上増の効果に加え、国内外における改善合理化を推進したことにより、営業利益は925億円(同12.5%増)、経常利益は953億円(同13.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期に連結子会社KIホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこともあり、566億円(同22.4%増)となり、5期連続で過去最高業績となりました。

地域別営業概況

日 本

自動車生産台数が増加するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は3,236億円(同7.6%増)となりました。

北 米

自動車生産台数が堅調に推移、新規受注の拡大やLED化の進展により、為替影響があるなか、売上高は1,869億円(同2.1%増)となりました。

中 国

自動車生産台数が小型車減税効果により増加、新規受注拡大により現地通貨ベースで増収となりましたが、為替影響により、売上高は2,181億円(同0.3%増)となりました。

アジア

アジア地域の自動車生産台数が増加するなか、インドやインドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化進展等により、為替影響はあるものの、売上高は818億円(同5.1%増)となりました。

欧 州

域内自動車生産台数は堅調に推移、新規受注の拡大やLED化進展等により現地通貨ベースでは増収となったものの、為替影響により、売上高は308億円(同9.8%減)となりました。

その他

当期より、ブラジル生産子会社設立に伴いセグメント情報の区分に「その他」を追加しています。なお、ブラジル子会社は2018年5月生産開始予定です。

財務状態

当期末の資産の残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権など流動資産が増加したことにより、前期末に比べ696億円増加の6,583億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増等により、前期末に比べ183億円増加の2,773億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ513億円増加の3,810億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益916億円、減価償却費317億円を主体に1,189億円となり、法人税等を支払った結果、983億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資393億円、及び定期預金の預入等を実施した結果、724億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い104億円、及び借入金の返済等を実施した結果、166億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ76億円増加の395億円となりました。

設備投資

当期は、自動車照明関連事業において海外事業への投資を重点に新工場及び新製品・モデルチェンジ対応設備など402億円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等は含まない。)の内訳は次のとおりです。

日本では140億円、米州では111億円、中国では71億円、アジアでは58億円、欧州では11億円、その他では9億円の設備投資を実施しました。

また、所要資金は自己資金並びに借入金によって充当しました。

当期において重要な設備の除却・売却等はありません。

経営方針、 及び対処すべき課題等

(1)経営方針

小糸グループは、「光」をテーマとしてお客さまのニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客さま・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR(企業の社会的責任)などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2)経営戦略等

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客さまの求める新しい価値を創造し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

小糸グループの更なる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- ① 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制(日本・北米・欧州・中国・アジア)の充実を図る。
- ② お客さま・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- ③ 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- ④ 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客さま・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存であります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、売上・利益に加え、資本効率を重視するとともに、財務基盤の強化を進めております。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立及び経営体制・組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

当社は、2013年3月22日、自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、その内容を慎重に検討いたしました結果、当社の認識と異なり、承服できないものであることから、同年5月23日、同委員会に対し審判の請求を行い、現在、その手続きが進行しております。審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。なお、米国における集団訴訟につきましては、2017年5月26日、原告との間で約34億円を支払うこと等を内容とする和解に合意いたしました。本和解につきましては、今後米国の裁判所の承認を経て成立する予定であります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

事業等のリスク

小糸グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2017年6月30日現在において当社が判断したものです。

(1)経済状況

小糸グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は小糸グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本・北米・中国・アジア・欧州を含む小糸グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制

小糸グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等のさまざまな法的規制を受けています。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替相場の変動

小糸グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上・費用・資産・負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されています。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外進出に潜在するリスク

小糸グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は高く、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりです。

- ① 予期しない法律又は規則の変更
- ② 不利な政治又は経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5)製品の欠陥

小糸グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来にわたってすべての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の価格変動

小糸グループは原材料価格の変動リスクに直面しています。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害等

地震・津波や台風等の自然災害によって、小糸グループ或いは得意先、仕入先の生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。小糸グループとして災害防止活動や設備点検を行っていますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の多くが静岡県に集中しており、また、中部電力浜岡原子力発電所の近郊に所在している工場があるため、万一大規模な災害が発生した場合、小糸グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)その他

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界各国に事業を展開しており、国内外の競争法等の適用を受けています。従って、各種命令や法的措置等を受けた場合には、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
資産			
流動資産：			
現金預金及び現金同等物	¥ 31,886	¥ 39,500	\$ 352,081
受取手形及び売掛金	135,754	147,840	1,317,764
控除：貸倒引当金	(876)	(843)	(7,514)
	134,878	146,997	1,310,250
たな卸資産	64,180	66,332	591,246
繰延税金資産(注6)	4,081	4,558	40,627
前払費用及びその他の流動資産	159,535	203,491	1,813,806
流動資産合計	394,562	460,880	4,108,031
有形固定資産、取得原価：			
建物及び構築物	104,806	109,559	976,548
機械装置及び器具備品	300,097	316,189	2,818,334
控除：減価償却累計額	(289,792)	(308,239)	(2,747,473)
	115,109	117,509	1,047,410
土地	13,749	14,718	131,188
建設仮勘定	10,439	9,310	82,984
有形固定資産、純額	139,300	141,538	1,261,591
投資等：			
投資有価証券	45,988	46,889	417,942
長期貸付金	11	6	53
繰延税金資産(注6)	5,221	5,522	49,220
その他の投資	3,787	3,807	33,933
控除：貸倒引当金	(188)	(302)	(2,691)
投資等合計	54,819	55,922	498,457
資産合計	¥ 588,683	¥ 658,341	\$ 5,868,089

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
負債及び資本			
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥128,357	¥143,492	\$1,279,008
短期借入金(注4)	28,073	21,885	195,070
未払法人税等	9,398	15,122	134,789
未払費用及びその他の流動負債	38,962	42,488	378,714
流動負債合計	204,793	222,989	1,987,601
固定負債:			
長期借入金(注4)	13,176	13,172	117,407
退職給付に係る負債(注5)	27,621	26,838	239,219
その他の固定負債	13,420	14,340	127,818
固定負債合計	54,219	54,351	484,454
資本:			
資本金	14,270	14,270	127,194
授権資本株式数320,000,000株及び 2016年、2017年3月31日現在発行済株式数160,789,436株			
資本剰余金	17,108	17,107	152,482
利益剰余金	228,490	278,755	2,484,668
自己株式、取得原価 2016年95,649株、2017年95,791株	(86)	(87)	(775)
小糸製作所株主資本	259,782	310,045	2,763,570
その他有価証券評価差額金	19,123	21,562	192,191
為替換算調整勘定	7,712	4,572	40,752
退職給付に係る調整累計額	(432)	(192)	(1,711)
その他の包括利益累計額	26,403	25,942	231,232
新株予約権	291	291	2,593
非支配株主持分	43,193	44,719	398,600
資本合計	329,671	381,000	3,396,024
負債及び資本合計	¥588,683	¥658,341	\$5,868,089

連結損益及び包括利益計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
売上高 (注7)	¥813,477	¥841,456	\$7,500,276
売上原価	676,553	694,089	6,186,727
売上総利益	136,924	147,366	1,313,539
販売費及び一般管理費	54,705	54,843	488,840
営業利益 (注7)	82,218	92,523	824,699
その他の収益(費用):			
受取利息	1,478	872	7,772
支払利息	(726)	(870)	(7,754)
固定資産除売却損	(590)	(480)	(4,278)
その他、純額	(7,677)	(430)	(3,832)
税金等調整前当期純利益	74,708	91,614	816,596
法人税等合計	22,422	26,201	233,541
当期純利益	52,285	65,412	583,046
(内訳)			
親会社株主に帰属する当期純利益	46,303	56,692	505,321
非支配株主に帰属する当期純利益	5,981	8,719	77,716
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	(8,942)	2,453	21,864
為替換算調整勘定	(15,226)	(4,221)	(37,623)
退職給付に係る調整額	(2,989)	52	463
その他の包括利益合計	(27,157)	(1,715)	(15,286)
包括利益	¥ 25,127	¥ 63,696	\$ 567,751
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 23,787	¥ 56,232	\$ 501,221
非支配株主に係る包括利益	1,340	7,463	66,521
	円		米ドル
	2016	2017	2017
1株当たり金額:			
当期純利益	¥ 288.15	¥ 352.80	\$ 3.14
配当額	36.00	54.00	0.48
期中平均株式総数(千株)	160,693	160,693	

連結株主資本等変動計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
小糸製作所株主持分			
資本金：			
期首残高	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 127,194
期末残高	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 127,194
資本剰余金：			
期首残高	¥ 17,108	¥ 17,108	\$ 152,491
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	—	(0)	(9)
期末残高	¥ 17,108	¥ 17,107	\$ 152,482
利益剰余金：			
期首残高	¥188,935	¥228,490	\$2,036,634
親会社株主に帰属する当期純利益	46,303	56,692	505,321
減少：			
年間配当額	(6,749)	(6,427)	(57,286)
期末残高	¥228,490	¥278,755	\$2,484,668
自己株式、取得原価：			
期首残高	¥ (85)	¥ (86)	\$ (766)
自己株式の取得	(1)	(0)	(8)
期末残高	¥ (86)	¥ (87)	\$ (775)
小糸製作所株主持分合計	¥259,782	¥310,045	\$2,763,570
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	¥ 19,123	¥ 21,562	\$ 192,191
為替換算調整勘定	7,712	4,572	40,752
退職給付に係る調整累計額	(432)	(192)	(1,711)
	¥ 26,403	¥ 25,942	\$ 231,232
新株予約権	¥ 291	¥ 291	\$ 2,593
非支配株主持分	¥ 43,193	¥ 44,719	\$ 398,600
資本合計	¥329,671	¥381,000	\$3,396,024

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 46,303	¥ 56,692	\$ 505,321
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	31,719	31,721	282,743
非支配株主に帰属する当期純利益	5,981	8,719	77,716
貸倒引当金の増加(減少)	(929)	129	1,149
退職給付に係る負債の増加(減少)	(1,523)	(560)	(4,991)
有形固定資産除売却損(益)	(970)	437	3,895
営業資産及び負債の増減			
売掛金及び受取手形	(14,301)	(14,518)	(129,405)
たな卸資産	(7,801)	(4,640)	(41,358)
前払費用その他	3,992	(7,102)	(63,303)
支払手形及び買掛金	12,619	18,892	168,392
未払費用及びその他の流動負債	(1,012)	9,250	82,449
その他、純額	(250)	(633)	(5,642)
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,828	98,388	876,976
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金他による(減少)増加	(37,561)	(36,798)	(327,997)
有価証券の取得による支出	(127)	(18)	(160)
有価証券の売却による収入	16,428	3,395	30,261
有形固定資産の取得による支出	(42,224)	(39,375)	(350,967)
有形固定資産の売却収入(支出)	2,571	375	3,342
長期貸付金の減少(増加)	4	3	26
その他、純額	(1,868)	(68)	(606)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(62,777)	(72,486)	(646,100)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増(減)	(9,638)	(7,423)	(66,164)
長期借入金の増(減)	10,809	1,265	11,275
自己株式の(増)減	(1)	(0)	(0)
配当額	(11,232)	(10,466)	(93,288)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,062)	(16,624)	(148,177)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,185)	(1,664)	(14,831)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(1,196)	7,614	67,867
現金及び現金同等物の期首残高	33,082	31,886	284,214
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 31,886	¥ 39,500	\$ 352,081

連結財務諸表注記

1. 財務書類の作成基準

株式会社小糸製作所(以下「会社」という)及び関係会社は、日本の財務会計の基準に従い会計帳簿を作成し、また海外の関係会社はその国の基準に従い会計帳簿を作成している。

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、海外の連結財務諸表読者の便宜を図るため、一部修正、組替、集約及び情報の追加を行っている。また、2016年3月期の財務諸表は、2017年3月期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替を行っている。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 添付の2016年及び2017年3月31日の連結財務諸表には、会社及びそれぞれ以下に掲げる29の関係会社の勘定が含まれている。

2017年3月期に連結された関係会社の名称	持株比率(*) %
小糸九州株式会社	100
コイト運輸株式会社	100
アオイテック株式会社	70
静岡電装株式会社	100
日星工業株式会社	62
藤枝オートライティング株式会社	100
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100
榛原工機株式会社	100
静岡金型株式会社	40
コイト保険サービス株式会社	100
KIホールディングス株式会社	50
コイト電工株式会社	100
ミナモト通信株式会社	100
丘山産業株式会社	51
ノース・アメリカン・ライティング・インク	100
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	90
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	100
コイト・チェコ s.r.o.	100
上海小糸車灯有限公司	45
広州小糸車灯有限公司	100
湖北小糸車灯有限公司	100
福州小糸大億車灯有限公司	100
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	62
PT. インドネシア・コイト	90
大億交通工業製造股份有限公司	33
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	70
エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサオ・リミターダ(**)	100
KPS N.A., INC.	100
常州小糸今創交通設備有限公司	50

(*) 2017年3月31日における直接・間接の持株割合を示している。

(**) エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサオ・リミターダは100%子会社として、2017年1月に設立された。

(2) 連結の原則及び非連結関係会社・関連会社に対する投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、会社及び重要な関係会社の諸勘定を含んでいる。すべての重要な連結会社間残高及び取引は連結上消去されている。連結関係会社の投資勘定の超過額は5年間で償却されている。

1つの関連会社(持株比率20%から50%)に対する投資は、取得原価に配分されない利益を加算して計上されている。連結当期純利益は、関連会社の利益または損失のうち内部未実現利益消去後の会社の資本に相当する分を含んでいる。

(3) 外貨建財務情報の換算

海外関係会社の連結貸借対照表科目は、取得時換算レートによって換算されている資本の部を除き、貸借対照表日現在の円レートによって換算されている。損益科目は年間の平均レートによって換算されている。

換算による差額は、非支配株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(4) たな卸資産

会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

在外連結子会社は移動平均法による低価法を適用している。

(5) 有価証券

有価証券はその種類別により以下のような評価となっている:

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

(6) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いて計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数に基づく率によって定率法または定額法により計算されている。

会社で保有している機械装置については3年から7年の会社で見積もった耐用年数によって計算されている。小規模の改善及び改良を含めた通常の修繕維持費は発生時に費用に計上されている。

(7) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けている。

会社及び連結子会社のKIホールディングス株式会社では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、主に退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

一部の連結子会社の取締役及び監査役に対する支払債務は、退任時に累積功労金を受け取る資格が得られる退任慰労金支給規程により賄われている。その金額は在任期間及び退任時の報酬水準によって決定されている。

この取締役及び監査役に対する退職給付に係る負債相当額は当連結貸借対照表上、その他の固定負債に含まれている。

(8) 税金

会社及び連結子会社は資産・負債法による税効果会計を適用している。この方法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、当該差異が解消され则认为される時点で適用される税率に基づき、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の価額の間の一時差異による将来の税務上の影響額として認識されている。

(9) 利益剰余金の処分

日本の会社法に基づき、利益剰余金の処分(主として年間配当額の支払い)は、取締役会の提案により、事業年度終了後3ヵ月以内に開催される株主総会で承認されなければならない。この処分に加えて、会社法は取締役会に期中の一定の日において株主に現金配当すること(中間配当)を認めている。添付の各事業年度の連結財務諸表に反映されている利益剰余金の処分は株主総会または取締役会の承認を得ている。

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用に計上されている。

(11) 1株当たり当期純利益及び配当額

1株当たり当期純利益は期中平均発行済普通株式数で除すことにより計算している。

1株当たり現金配当額は、各事業年度の「中間配当」を含めて記載している。

(12) 現金同等物

現金及び現金同等物には、定期預金及び容易に換金できる市場性ある有価証券で当初満期日が3ヵ月以内のものが含まれている。

(13) 消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(14) デリバティブ取引

会社及び一部の連結子会社はヘッジ手段としての先物為替予約と金利スワップ契約を利用している。このヘッジ取引の対象は外貨建取引から予測される為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために、確定した取引についてのみ行うものである。また、将来の外貨建取引や金利負担のある借入金取引による影響を受けないように、キャッシュ・フロー価額を一定に保つ目的のものである。このヘッジ手続の性格上、重要な損失が発生することはない。

(15) 会計方針の変更

一部の国内連結子会社においては、法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、連結財務諸表への影響額は軽微である。

3. 米ドル金額

米ドル金額は、ただ読者の便宜のためにのみ記載されている。2017年3月31日現在における1米ドルあたりおよそ112.19円のレートで換算されている。この換算は、円金額がそのレートあるいはその他のどのようなレートによっても容易に米ドルに換算されたり、換算されることができる、あるいは実現したり精算されるということを意味しているものではない。

4. 短期借入金及び長期借入金

2016年及び2017年3月31日の短期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
銀行借入：			
会社	¥ -	¥ -	\$ -
連結関係会社	28,073	21,885	195,070
合計	¥28,073	¥21,885	\$195,070

2016年及び2017年3月31日の長期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
銀行借入：			
会社	¥ -	¥ -	\$ -
連結関係会社	13,176	13,172	117,407
合計	¥13,176	¥13,172	\$117,407

5. 従業員退職給付

2016年及び2017年3月31日の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表：

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
退職給付債務の期首残高	¥50,251	¥52,681	\$469,569
勤務費用	2,654	2,623	23,379
利息費用	290	106	944
数理計算上の差異の発生額	2,506	(278)	(2,477)
退職給付の支払額	(3,020)	(2,403)	(21,419)
退職給付債務の期末残高	¥52,681	¥52,731	\$470,015

2016年及び2017年3月31日の年金資産の期首残高と期末残高の調整表：

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
年金資産の期首残高	¥25,388	¥25,060	\$223,371
期待運用収益	711	694	6,185
数理計算上の差異の発生額	(1,043)	72	641
事業主からの拠出額	1,523	1,488	13,263
退職給付の支払額	(1,519)	(1,423)	(12,683)
年金資産の期末残高	¥25,060	¥25,892	\$230,787

2016年及び2017年3月31日の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表:

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
積立型制度の退職給付債務	¥ 31,817	¥ 31,219	\$ 278,269
年金資産	(25,060)	(25,892)	(230,787)
	6,757	5,327	47,481
非積立型制度の退職給付債務	20,864	21,511	191,737
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 27,621	¥ 26,838	\$ 239,219
退職給付に係る負債	27,621	26,838	239,219
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 27,621	¥ 26,838	\$ 239,219

2016年及び2017年3月期の退職給付費用及びその内訳項目の金額:

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
勤務費用	¥2,654	¥2,623	\$23,379
利息費用	290	106	944
期待運用収益	(711)	(694)	(6,185)
数理計算上の差異の費用処理額	(780)	(108)	(962)
その他	(17)	(15)	(133)
合計	¥1,435	¥1,912	\$17,042

2016年及び2017年3月31日の退職給付に係る調整額:

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
数理計算上の差異	¥(4,330)	¥241	\$2,148

2016年及び2017年3月31日の退職給付に係る調整累計額:

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
未認識数理計算上の差異	¥(434)	¥(192)	\$(1,711)

2016年及び2017年3月31日の年金資産に関する事項：

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2016	2017
債券	38%	37%
株式	36%	37%
生保一般勘定	16%	16%
オルタナティブ投資	8%	8%
現金及び預金	2%	2%
合計	100%	100%

確定拠出制度

会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2016年3月期2,310百万円、2017年3月期2,309百万円(20,581千米ドル)である。

6. 法人税等

会社及び国内関係子会社は所得に応じて国税及び地方税が課せられる。この法定実効税率は2016年3月期が約33%、2017年3月期が約30%になる。

外国の子会社においては、それぞれの国の所得税が課せられる。

(1) 2016年及び2017年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳：

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
繰延税金資産：			
賞与引当金超過額	¥ 1,553	¥ 1,602	\$ 14,279
退職給付に係る負債	8,126	7,750	69,079
役員退職慰労引当金	453	429	3,823
投資有価証券評価損	4,732	4,618	41,162
クレーム費用	1,210	495	4,412
製品保証引当金	2,324	2,540	22,640
貸倒引当金超過額	189	205	1,827
訴訟損失引当金	—	1,048	9,341
繰越欠損金	10,067	11,696	104,251
その他	2,643	3,772	33,621
	31,301	34,159	304,474
評価性引当額	(15,744)	(17,511)	(156,083)
繰延税金資産計	15,556	16,647	148,382
繰延税金負債：			
減価償却費	(3,239)	(2,712)	(24,173)
買換資産圧縮積立金	(404)	(393)	(3,502)
その他有価証券評価差額金	(9,020)	(9,976)	(88,920)
繰延税金負債計	(12,664)	(13,083)	(116,614)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 2,892	¥ 3,564	\$ 31,767

(2) 2016年及び2017年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に以下の通り計上されている:

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
繰延税金資産—流動資産	¥ 4,081	¥ 4,558	\$ 40,627
繰延税金資産—固定資産	5,221	5,522	49,220
繰延税金負債—固定負債	(6,410)	(6,516)	(58,080)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 2,892	¥ 3,564	\$ 31,767

(3) 2016年及び2017年3月31日の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳:

	2016	2017
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
海外連結子会社の適用税率差異	(8.9)%	(3.8)%
連結子会社の損失	3.2 %	—
評価性引当額の増加	2.4 %	1.9 %
その他	0.2 %	(0.4)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0 %	28.6 %

7. セグメント情報

報告セグメント情報

会社は、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供している。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、会社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」及び「その他」の6つを報告セグメントとしている。当連結会計年度より、ブラジルにおける連結子会社設立に伴い「その他」を報告セグメントに追加している。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもある。

	百万円								
	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額	連結
2017年3月31日に終了した事業年度									
売上高：									
外部顧客に対する売上高 . .	¥323,629	¥186,980	¥218,141	¥81,860	¥30,844	¥ -	¥ 841,456	¥ -	¥841,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173,955	18	4,309	7,667	1,552	-	187,503	(187,503)	-
売上高合計	497,585	186,999	222,451	89,527	32,396	-	1,028,960	(187,503)	841,456
セグメント利益又は損失 . . .	44,108	20,197	14,866	8,397	3,604	(26)	91,148	1,374	92,523
セグメント資産	236,148	87,659	132,435	65,762	19,094	2,757	543,857	114,483	658,341
その他の項目：									
減価償却費	14,352	7,031	4,695	4,694	864	0	31,639	82	31,721
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 . .	14,075	11,120	7,161	5,844	1,168	914	40,284	-	40,284

	千米ドル								
	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額	連結
2017年3月31日に終了した事業年度									
売上高:									
外部顧客に対する売上高 . .	\$2,884,651	\$1,666,636	\$1,944,388	\$729,655	\$274,926	\$ -	\$7,500,276	\$ -	\$7,500,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,550,539	160	38,408	68,339	13,833	-	1,671,298	(1,671,298)	-
売上高合計	4,435,199	1,666,806	1,982,805	797,994	288,760	-	9,171,583	(1,671,298)	7,500,276
セグメント利益又は損失 . . .	393,154	180,024	132,507	74,846	32,124	(231)	812,443	12,247	824,699
セグメント資産	2,104,893	781,344	1,180,452	586,166	170,193	24,574	4,847,642	1,020,438	5,868,089
その他の項目:									
減価償却費	127,925	62,670	41,848	41,839	7,701	0	282,012	730	282,743
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 . .	125,456	99,117	63,829	52,090	10,410	8,146	359,069	-	359,069

8. 重要な後発事象

- (1) 2017年6月29日において会社の定時株主総会が開催され、剰余金の処分が以下の通り承認された。

	百万円	千米ドル
配当額、1株34円(千株につき\$303.05)	¥5,463	\$48,694

- (2) 会社及び連結子会社であるノース・アメリカン・ライティング・インクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、米国において損害賠償請求訴訟を提起されていたが、2017年5月26日に、原告らとの間で和解に合意した。

なお、当該訴訟の和解金30.25百万米ドル(約34億円)に対して、当連結会計年度末において訴訟損失引当金3,393百万円(30,243千米ドル)を計上している。

- (3) 会社は、2017年4月26日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、当該制度に関する議案を2017年6月29日開催の定時株主総会において決議している。

報酬限度額(年額) 150百万円(1,337千米ドル)

発行可能株式数(上限) 30,000株

- (4) 連結子会社であるKIホールディングス株式会社は、DS-RENDITE-FONDS NR.129 FLUGZEUGFONDS IV GmbH&Co.KG、DS-RENDITE-FONDS NR.130 FLUGZEUGFONDS V GmbH&Co.KG、DS-RENDITE-FONDS NR.131 FLUGZEUGFONDS VI (MSN 008) GmbH&Co.KG、DS-RENDITE-FONDS NR.131 FLUGZEUGFONDS VII (MSN 010) GmbH&Co.KGの計4社より、損害賠償請求訴訟の提起を受け、2017年6月27日に訴状の送達を受けている。

当該訴訟は、航空機シートの安全基準遵守、及び交換に係る損害賠償請求であり(請求金額は総額2,912万米ドル、約33億円)、横浜地方裁判所に係属中である。原告らの主張を精査した上で、適切に対処していく。

独立監査人の監査報告書

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

（財務諸表監査）

当監査法人は、株式会社小糸製作所及び連結子会社の円に表示されている2017年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針その他の注記について監査を行った。

（連結財務諸表に対する経営者の責任）

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

（監査人の責任）

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。当監査法人が実施する監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた会計上の見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

（監査意見）

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2017年及び2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

（強調事項）

1. 重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社及び連結子会社であるノース・アメリカン・ライティング・インクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、米国において損害賠償請求訴訟を提起されていたが、2017年5月26日に、原告らとの間で和解に合意した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
2. 重要な後発事象(4)に記載されているとおり、連結子会社であるKIホールディングス株式会社は、DS-RENDITE-FONDS NR.129 FLUGZEUGFONDS IV GmbH&Co.KG他3社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

（便宜上の換算）

当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記3に記載された方法に従って行われているものと認める。当該米国ドルへの換算は、日本以外の読者の便宜のために表記されている。

2017年6月29日
日本、東京

明治アーク監査法人

* 当該監査報告書は、英文連結財務諸表に添付された英文監査報告書を日本語に翻訳したものです。

コーポレート・インフォメーション

2017年3月31日現在

株式会社小糸製作所

本社所在地：〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号

創業年月日：1915年4月1日

設立年月日：1936年4月1日

資本金：142億70百万円

従業員数：23,568名(連結)
4,159名(単独)

株式：

発行可能株式総数：320,000,000株

発行済株式の総数：160,789,436株

株主数：5,635名

大株主：

トヨタ自動車株式会社

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

株式会社三井住友銀行

日本生命保険相互会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

株式会社三菱東京UFJ銀行

JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT

JP MORGAN CHASE BANK 385632

第一生命保険株式会社

株式会社デンソー

株式についてのご案内：

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関：

同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

Tel: 0120-232-711(通話料無料)

郵送先：

〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法：

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告掲載URL: <http://www.koito.co.jp>

お問い合わせ先：

株式会社小糸製作所

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号

Tel: 03-3443-7111(代表)

Fax: 03-3447-1520

インターネットホームページURL: <http://www.koito.co.jp>

株式会社小糸製作所 拠点一覧

本社

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: 03-3443-7111(代表)
Fax: 03-3447-1520

国際本部

国際管理部

Tel: 03-3447-5171
Fax: 03-3447-5173

米州部

Tel: 054-345-1123
Fax: 054-345-4959

欧州部

Tel: 054-345-4416
Fax: 054-345-4959

中国部

Tel: 054-345-4408
Fax: 054-345-4959

アジア部

Tel: 054-345-2593
Fax: 054-345-4959

工場

静岡工場(静岡県)

Tel: 054-345-2251(代表)
Fax: 054-346-9174

榛原工場(静岡県)

相良工場(静岡県)

富士川工機工場(静岡県)

研究所

研究所(静岡県)

パーツセンター

小糸パーツセンター(静岡県)

国内営業拠点

札幌支店(北海道)

Tel: 011-753-2611
Fax: 011-753-0520

北関東支店(栃木県)

Tel: 028-636-4066
Fax: 028-636-4050

東京支店(東京都)

Tel: 03-3447-5161
Fax: 03-3447-1660

豊田支店(愛知県)

Tel: 0565-28-1129
Fax: 0565-29-1217

大阪支店(大阪府)

Tel: 06-6391-6731
Fax: 06-6395-1154

広島支店(広島県)

Tel: 082-282-1281
Fax: 082-282-1285

札幌営業所(北海道)

仙台営業所(宮城県)

北関東営業所(栃木県)

太田営業所(群馬県)

東京営業所(東京都)

厚木営業所(神奈川県)

静岡営業所(静岡県)

名古屋営業所(愛知県)

大阪営業所(大阪府)

福岡営業所(福岡県)

海外事務所

デトロイト事務所(米国)

c/o North American Lighting, Inc.
36600 Corporate Drive Farmington Hills,
Michigan 48331, U.S.A.
Tel: 1-248-553-6408
Fax: 1-248-553-6454

シアトル事務所(米国)

c/o Sojitz Corporation of America Columbia Center,
Suite 1160, 701 5th Avenue,
Seattle, Washington 98104, U.S.A.
Tel: 1-206-386-5624
Fax: 1-206-386-5640

シリコンバレー研究ラボ(米国)

c/o 181 Metro Drive Suite 580, San Jose,
California 95110, U.S.A.
Tel: 1-408-819-5014

グローバルネットワーク

海外関係会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク

(NAL／米国)

2275 South Main Street, Paris, Illinois 61944, U.S.A.
Tel: 1-217-465-6600
Fax: 1-217-465-6607

ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ

(NALメキシコ／メキシコ)

Av. Santiago Poniente No. 109,
Parque Industrial Colinas de San Luis Colonia
Ciudad Satélite, San Luis Potosí, S.L.P.
C.P.78423, México
Tel: 52-444-804-2300
Fax: 52-444-804-2320

コイト・ヨーロッパ・リミテッド

(KEL／英国)

Kingswood Road, Hampton Lovett Industrial Estate,
Droitwich, Worcestershire WR9 0QH, U.K.
Tel: 44-1905-790-800
Fax: 44-1905-794-466

コイト・チェコ s.r.o.

(KCZ／チェコ)

Na Astre 3001, 438 01 Zatec, Czech Republic
Tel: 420-415-930-111
Fax: 420-415-930-109

上海小糸車灯有限公司

(上海小糸／中国)

767 Yecheng RD. Jia Ding South Door,
Shanghai 201821, People's Republic of China
Tel: 86-21-6708-5999
Fax: 86-21-6708-5189

広州小糸車灯有限公司

(広州小糸／中国)

No. B01, Transnational Industry Park,
Yuexi Village, Shilou Town, Panyu District,
Guangzhou City, Guangdong 511447,
People's Republic of China
Tel: 86-20-3930-7000
Fax: 86-20-3930-7020

湖北小糸車灯有限公司

(湖北小糸／中国)

No.1 Wenchang Road, Xiaogan National Hi-Tech
Development Zone, Xiaogan City, Hubei 432100,
People's Republic of China
Tel: 86-712-210-8700
Fax: 86-712-210-8710

福州小糸大億車灯有限公司

(福州小糸大億／中国)

South East Motor Zone, Qingkou, Minhou,
Fujian 350119, People's Republic of China
Tel: 86-591-2276-5266
Fax: 86-591-2276-7466

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド

(タイ・コイト／タイ)

370 Moo 17 Tambol Bangsaonthong Amphur
Bangsaonthong, Samutprakarn 10570, Thailand
Tel: 66-2-706-7900
Fax: 66-2-315-3281

PT. インドネシア・コイト

(インドネシア・コイト／インドネシア)

Kawasan Industri Indotaisei Sektor 1A Blok P-3,
Kalihurip-Cikampek,
Karawang, Jawa Barat, 41373, Indonesia
Tel: 62-264-837-1088
Fax: 62-264-837-1075

大億交通工業製造股份有限公司

(大億交通／台湾)

No.11 Shin-Sin Rd., An-Ping Industrial District,
Tainan 702, Taiwan, Republic of China
Tel: 886-6-261-5151
Fax: 886-6-264-4614

インディア・ジャパン・ライティング・

プライベート・リミテッド

(IJL／インド)

No.1, Puduchatram, (VIA) Thirumazhisai,
Tiruvallur High Road, Chennai,
Tamil Nadu 600-124, India
Tel: 91-44-3910-6246
Fax: 91-44-3910-6106

エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・

イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・

イルミナサオ・リミターダ

(NALブラジル／ブラジル)

Av. Comendador Camilo Júlio, 500 Jardim Ibiti do
Paco, 18086-000 Sorocaba, São Paulo, Brasil
(2018年5月稼働予定)

KPS N.A., INC.

(KPS／米国)

149 Wheeler Ave., Pleasantville, NY 10570, U.S.A.
Tel: 1-914-747-8035
Fax: 1-914-747-8038

常州小糸今創交通設備有限公司

(常州小糸／中国)

Industrial Park, Yaoguan Town, Wujin District,
Changzhou City, Jiangsu 213011,
People's Republic of China
Tel: 86-519-8837-6007
Fax: 86-519-8837-6006

国内関係会社

小糸九州株式会社

(佐賀県佐賀市)
自動車照明機器の製造・販売

コイト運輸株式会社

(静岡県静岡市)
輸送業務

アオイテック株式会社

(静岡県浜松市)
電子・電気通信精密機器の製造・販売

静岡電装株式会社

(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

日星工業株式会社

(静岡県静岡市)
各種小型電球、電気機器の製造・販売

藤枝オートライティング株式会社

(静岡県藤枝市)
自動車照明機器の製造・販売

静岡ワイヤーハーネス株式会社

(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

榛原工機株式会社

(静岡県牧之原市)
樹脂成形用金型の製造・販売

静岡金型株式会社

(静岡県藤枝市)
樹脂成形用金型の製造・販売

コイト保険サービス株式会社

(東京都港区)
保険代理業

竹田サンテック株式会社

(静岡県静岡市)
樹脂成形用金型の製造・販売

株式会社ニュー富士

(静岡県富士宮市)
サービス業

KIホールディングス株式会社

(神奈川県横浜市)
航空機シートの製造・販売

コイト電工株式会社

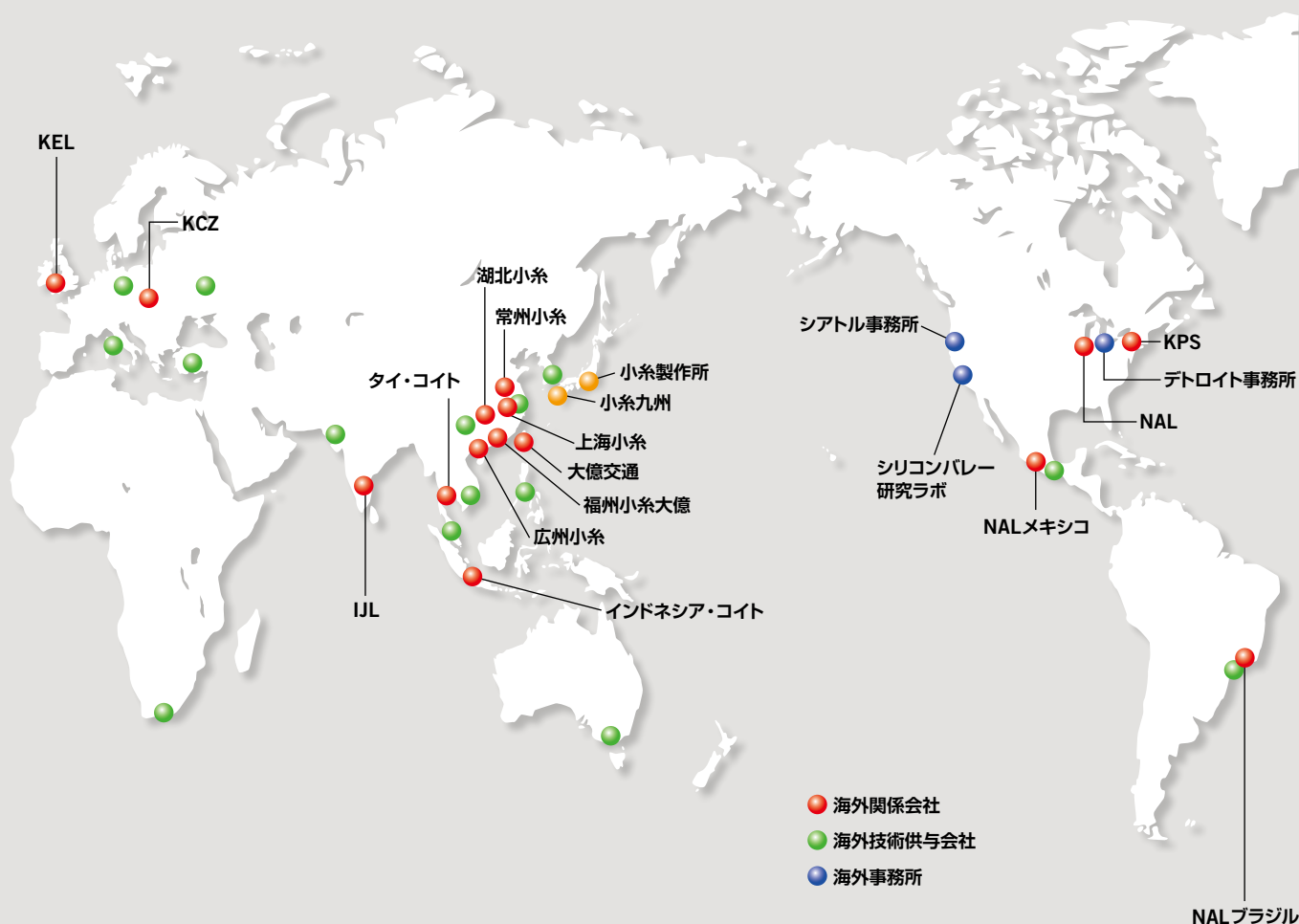
(静岡県駿東郡)
鉄道車両制御機器、
道路交通信号・交通管制システム、
鉄道車両シート等の製造・販売

ミナモト通信株式会社

(神奈川県横浜市)
信号・保安機器の保守管理

丘山産業株式会社

(群馬県邑楽郡)
鉄道車両シート等の製造・販売



海外技術供与会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
KPS N.A., INC. (米国)
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)
ヘラー・オートモーティブ・メキシコ社(メキシコ)
エヌ・イー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサン・オ・リミターダ(ブラジル)
アルテブ社(ブラジル)
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)
コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)
ヘラーKG社(ドイツ)
ファルバ社(トルコ)
オートモーティブ・ライティング・イタリア(イタリア)
アフスベット社(ロシア)
上海小糸車灯有限公司(中国)
広州小糸車灯有限公司(中国)
湖北小糸車灯有限公司(中国)

福州小糸大億車灯有限公司(中国)
重慶小糸車灯有限公司(中国)
常州小糸今創交通設備有限公司(中国)
上海坦達軌道車輛座椅系統有限公司(中国)
エー・エム・エス社(韓国)
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)
バンコク・ダイキャスト・インジェクション社(タイ)
PT. インドネシア・コイト(インドネシア)
大億交通工業製造股份有限公司(台湾)
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(インド)
ヘラー・オーストラリア社(オーストラリア)
ヘラー・フィリピン社(フィリピン)
ルモテック社(南アフリカ)
イービー・ポリマー社(マレーシア)
オービトロニクス・リミテッド(パキスタン)

